

# 取手市 公共施設マネジメント白書

2011年（平成23年）5月

取手市

はじめに

2008年の秋以降、本市も世界的な金融危機、景気低迷に伴う国内外の企業収益の悪化により法人市民税が大幅に減少するなど、今までにも増して、非常に厳しい行財政運営を行わなければならない状態が続いています。

しかしこれは、歳入の減少そのものが原因ではなく、行財政運営の本格的な体質改善の遅れが、極端な歳入不足のもとではっきりと見えてきたものと考えます。そこで、まずは取手市財政構造改革アクションプランを策定し、歳入の確保、事業の見直し及び人件費を含めた内部管理経費等のフローベースの徹底した節減を図り、これまで経済情勢に大きく左右される法人市民税に依存してきた体質を持続可能な財政構造に転換するための取組みを進めています。さらに本格的な体質改善のひとつとして、公共施設マネジメントに取り組みストックベースの有効活用を図ります。

いわゆる「ハコモノ」と呼ばれる公共施設は、経済成長と人口増加を背景として、全国で増加を続けてきました。このことは、本市も例外ではありません。本市では、昭和40年代からの急激な人口増加を背景に拡大する行政需要のもと、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて、小中学校や、公民館等の公共施設を整備してきました。その後も、少子高齢化の進展等の社会環境の変化、市民ニーズの多様化などに応える形で施設整備を進めてきました。

しかしながら、この時期に整備された施設は建設後すでに相当の年数が経過しており、建替えの一つの目安とされる築後30年を経過した施設の割合もほぼ半分となり、施設の老朽化や設備、機能の陳腐化が指摘されています。また、今後10年から20年後には、大規模改修や改築などが集中する時期を迎えることとなりますが、超高齢社会の到来とそれに伴い大きな経済成長が見込めなくなる現状で、これらの公共施設を現在の姿のまま維持し続けることは、今後の市政運営にとって大きな負担となり、真に必要な行政サービスにまで、悪影響を及ぼすであろうことも予測できます。

このことから、施設で実施している事務事業の有効性の検証と、計画的な施設の再整備や長期的視点からの改修計画、維持管理計画の検討など、施設の利用実態やコストパフォーマンス等を踏まえた施設の検証を行うことが不可欠と考え、本市の公共施設の全体像を明らかにするとともに、公共施設の置かれている現状と課題に関するデータを住民の皆様と共有するため、「取手市公共施設白書」を作成することとしました。

この白書では、本市の保有している公共施設を重要な資産の一つとして捉え、その現状を様々な角度から検証した上で、施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確にします。また、本市を「11地域別」に区分し、施設の実態や利用状況などについても整理・分析を加えました。これらの新たな視点での分析を加えたこの白書の発行が一つのきっかけとなって、今後市民の皆さんをはじめ各方面で様々な議論が巻き起こることを期待するとともに、公共施設の再整備と一層の有効活用を図りたいと考えています。

住み慣れた土地でコミュニティの一員として存在感に納得しながら、安心して自分らしく健康に生きられる取手新時代の実現に向けて、公共施設を含めた本市の資産、資源を活かした持続可能な公共経営、市民目線の市民経営への展開を図り、より効率的、効果的な市政運営を進めてまいります。

今後とも、皆様のご理解とご協力を心よりお願いいたします。

2011年(平成23年)5月

取手市長 藤 井 信 吾

第1章 取手市の概要

1. 市の概要	1
2. 市の歴史	2
3. 市民の1日の流出入状況	3
4. 鉄道乗降客数及び人口密度	4
5. 市の人口状況	5
6. 市の財政状況	13
7. 市の職員数	17

第2章 市の保有する財産の状況及び資産の有効活用の必要性

1. 市が保有する財産の状況	18
2. 市が保有する土地・建物の内訳	18
3. 市が保有する施設の築年別整備状況及び耐震化の状況	20
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	22
5. 行政運営から行政経営へ	23

第3章 用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握	24
2. 取手市公共施設配置状況	25
3. 主な施設の実態把握	
(1) 窓口機能	28
(2) 公民館・ゆうあいプラザ	40
(3) 図書館・図書室	57
(4) 学校教育施設	71
(5) 保育所(園)・幼稚園	89
(6) 地域子育て支援センター	104
(7) 市民会館・福社会館	116
(8) 文化・教育施設	130
(9) スポーツ施設	144
(10) 保健センター	158
(11) 福祉施設	167
(12) その他の施設	177

#### 第4章 地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

1. 地域別実態把握 .....	178
(1) 高井地区・稲戸井地区	
(2) 寺原地区・取手地区	
(3) 井野地区・小文間地区	
(4) 山王地区・久賀地区	
(5) 六郷地区・相馬地区・高須地区	

#### 第5章 保有資産の有効活用

1. 課題等のまとめ .....	189
2. 資産の有効活用の必要性 .....	190
3. 今後の取組み .....	191

用語集 .....	192
-----------	-----

- 1 本白書では、推移を除いて「2009年度(H21)」データを基本に調査を行っている。
- 2 本白書では、次のような端数処理をしている。
  - ・ 文章中の合計数値は、「億円」「万円」で記載しているため、グラフ等の数値と一致しないことがある。「約」を付けずに表記している場合がある。
  - ・ 図及び表のデータ数値は、端数処理をしているため、合計と一致しない場合がある。
- 3 人件費の算出にあたっては、原則として、事務事業評価で用いている「平均給与」から算出している。

## 第 1 章 取手市の概要

---

- 1.市の概要
- 2.市の歴史
- 3.市民の 1 日の流出入状況
- 4.鉄道乗降客数及び人口密度
- 5.市の人口状況
- 6.市の財政状況
- 7.市の職員数

## 第1章 取手市の概要

### 1. 市の概要

本市の市域は、総面積は69.96k㎡、東西14.3km、南北9.3kmの水と緑に恵まれた地域で、茨城県の南端に位置し、都心から約40km、時間にして40分という交通の利便性に恵まれた位置にあります。市域の東は小貝川を隔て、龍ヶ崎市と利根町の一部に、西は守谷市に、南は利根川流域を境として千葉県我孫子市に、北部はつくばみらい市に接しています。市の中央部に北相馬台地が横たわり、水田は、北部の小貝川沿いと東部に分布し、利根川の河川敷は、ゴルフ場や運動公園として市民スポーツに利用されています。

本市を構成する主な道路は、東京方面及び土浦方面を結ぶ国道6号及びそのバイパス道路、国道6号から分岐し下妻、筑西方面と連絡する国道294号などです。鉄道では、JR常磐線が市域中央部を南北縦貫し、市内には取手駅、藤代駅が立地します。また、取手駅から寺原、戸頭を通り、つくばエクスプレスとの交差乗換駅の守谷駅を経て、筑西方面を結ぶ関東鉄道常総線が整備されています。

面 積	69.96k㎡ 内訳 田 20.50k㎡ 畑 6.34k㎡ 宅地 13.29k㎡ 山林原野 3.9k㎡ 雑種地 11.07k㎡ その他 14.86k㎡ (2010年1月1日現在)
人 口	110,871人(2009年10月1日現在 住基台帳登録人口) 昼間人口 93,188人 (2005年国勢調査) 流入人口 19,298人 流出人口 37,318人 昼夜間人口比率 84%
鉄 道	鉄道路線及び駅数 JR常磐線 2駅(取手駅、藤代駅) 関東鉄道常総線 7駅(取手駅、西取手駅、寺原駅、新取手駅、ゆめみ野駅、稲戸井駅、戸頭駅)

## 2. 市の歴史

### (1) 中世以前・中世・江戸時代・明治時代以降

本市の区域は、かつては浅い内海の内海であり、早くから人の営みが始まっており、約 4,000 年前と推定される貝塚や、6 世紀ごろの古墳群、竪穴式住居跡が発見されています。

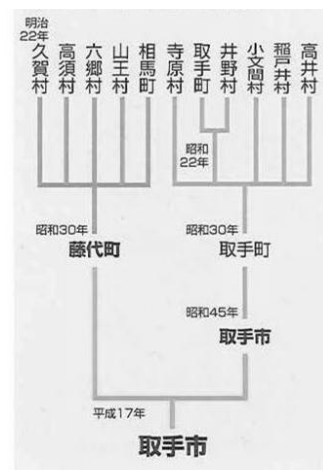
10 世紀には平将門が権勢を奮っており、長禅寺や延命寺、桔梗塚など、将門にちなむ史跡や伝説が多く残っています。

相馬氏の支配を受けた鎌倉時代、武将が割拠した戦国時代を経て、江戸時代には陸と水の交通の要衝として栄え、水戸街道の宿駅(取手宿・藤代宿・宮和田宿)、水戸藩の江戸舟運の河岸(取手河岸・戸頭河岸・小堀河岸)は人・物資・文化の交流で賑わいを見せました。参勤交代で大名が宿泊した旧取手宿本陣は、往時の繁栄を今に伝えています。

また、江戸時代のはじめ、伊奈半十郎忠治が幕府の命で岡堰を築造し、農地の開発が進み相馬二万石と呼ばれる水田地帯が形成されました。

明治維新を迎え、1889 年(M22)の市町村制の施行により合併を繰り返す中、1947 年(S22)に取手町に井野村を編入し、1955 年(S30)には取手町・寺原村・稲戸井村・高井村の一部・小文間村が合併し取手町が、また、相馬町・六郷村・山王村と久賀村・高須村の一部が合併し藤代町が誕生しました。

・図 取手市までの系譜



### (2) 1960～1970年代

その後、昭和40年代の高度経済成長期には、首都圏から40km圏内に位置する2つの町は、交通網の整備により首都圏の近郊として発展し、この間、取手町は、当時の日本住宅公団による井野団地の完成や新取手地区の民間宅地開発などにより人口が急増し、1970年(S45)10月には県内17番目の市として市制施行をしました。その後も戸頭団地や光風台など大規模住宅開発により人口が増加し、首都圏のベッドタウンとして発展してきました。

### (3) 1980年代以降

1982年(S57)11月には地下鉄千代田線が常磐線取手駅まで相互乗り入れが開始され、同年12月には関東鉄道常総線が複線化するなど、茨城県の南の玄関口として交通の利便性がさらに向上し、1998年(H10)ごろまでは取手市、藤代町ともに人口の増加が続きました。

2005年(H17)3月28日には、住民ニーズの多様化への対応や地方分権の推進に合わせた行政基盤の充実に向けて、地理的な繋がりが強いだけでなく生活・文化・経済の面などでも古くから結びつきの強い取手市と藤代町が合併して現在の取手市となり、総人口113,000人余を擁する茨城県南部の中核的な都市となりました。

本市では、昭和60年代から平成にかけては取手駅・藤代駅周辺地区の開発や、東京藝術大学取手校地の開設(1991年)と先端芸術表現科の新設(1999年)を契機に、市民・大学・行政が一体となって「アートを通じて人々が出会い語り合えるまちづくり」を進め、文化創造・発信の地となるような様々な事業を展開しています。

また、利根川や小貝川の恵まれた河川空間を活かし、首都圏の近郊都市として都市基盤の整備を図るとともに、自然と共生しながら、芸術と触れ合えるまちづくりを進めています。

#### (4) 地域区分の成り立ち

取手市では歴史的な成り立ちから、地区を旧町村ごとの11に区分していますが、旧取手市は概ね中学校区に準じて6地区(高井、稲戸井、寺原、取手、井野、小文間)、旧藤代町は概ね小学校区の5地区(山王、六郷、高須、相馬、久賀)となっています。本白書は、この地域区分を基に、調査・分析をしています。

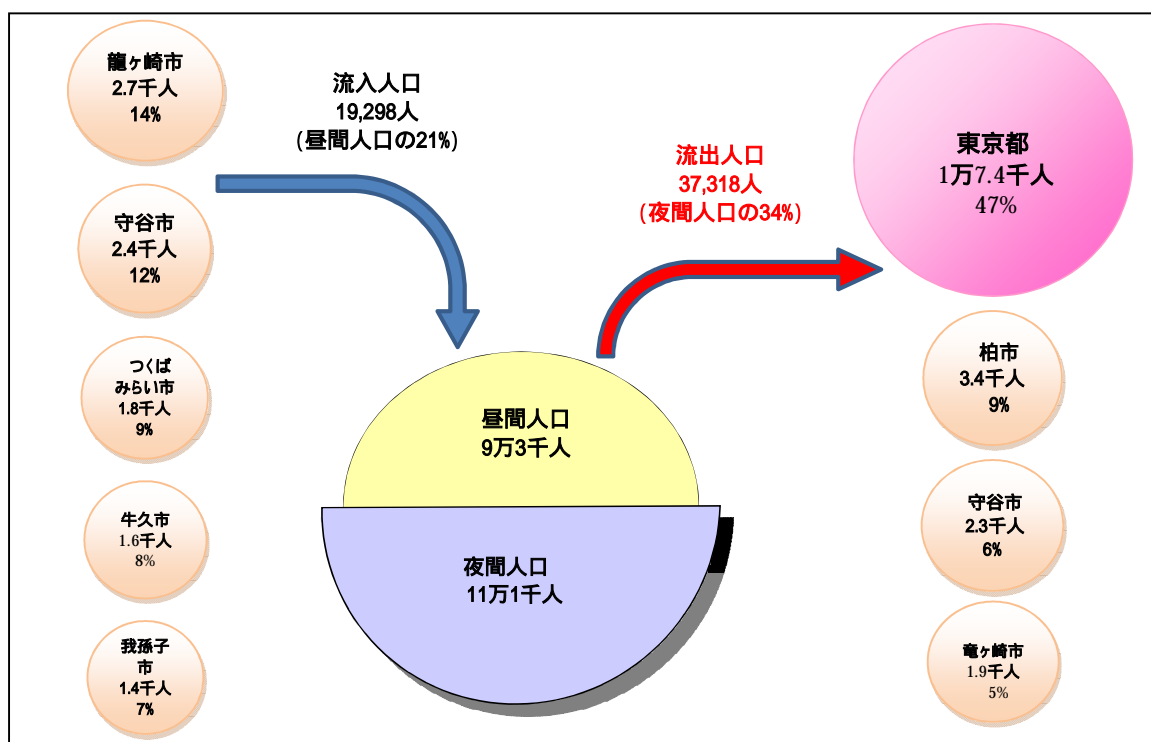
### 3. 市民の1日の流出入状況

取手市は、南北に走るJR常磐線とその取手駅を起点として、関東鉄道常総線が東西に走り、この沿線を中心に、都心への通勤圏に位置するベッドタウンとして発展してきました。

一日の流出人口をみると、市民の約34%(37,318人)が昼間、通勤・通学等で市外に流出しています。そのうち、約47%は、東京への通勤・通学です。

一方、昼間人口の21%(19,298人)は市外からの通勤・通学者で、龍ヶ崎市・守谷市・つくばみらい市・千葉県我孫子市と本市に隣接した市で、約43%を占めています。

図 流出入人口





#### 4. 鉄道乗降客数及び人口密度

市内の駅は JR 常磐線の取手駅と藤代駅、関東鉄道常総線の7駅がありますが、隣接する守谷市を通るつくばエクスプレスが開通した2005年(H17)8月以降、JR線・常総線共に取手駅利用者が減少しましたが、2007年(H19)以降、利用者は、微減傾向を示しながらも、ほぼ横ばいの状況にあります。

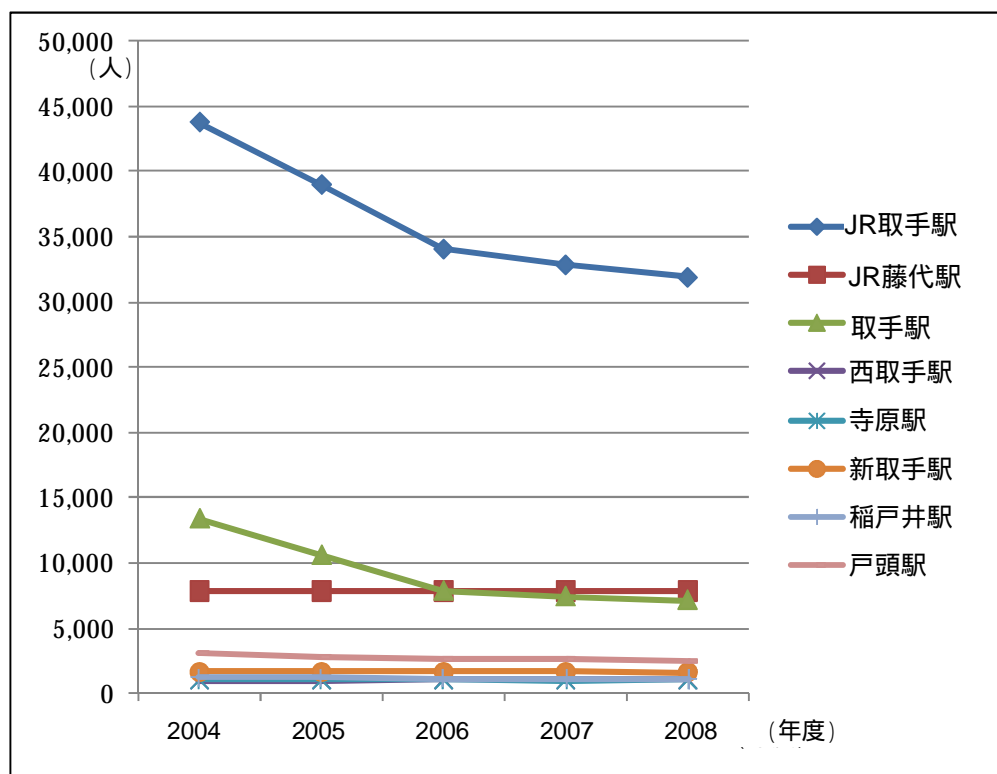
2011年(H23)3月には、新しい街「取手ゆめみ野」が誕生し、合わせて、関東鉄道常総線の新取手駅と稲戸井駅の間に、市内で関東鉄道7番目の新駅「ゆめみ野駅」が開業しました。

2009年(H21)現在の人口は11万871人、地区別人口密度は平均15.9人/haですが、11地区のうち、最も人口の多い地区は稲戸井地区で22,064人、最も人口密度の高い地区は取手地区38.2人/haとなっています。

最も人口の少ない地区は小文間地区2,463人で、最も人口密度の低い地区は山王地区3.1人/haとなっています。

本市の人口集中地区は、取手、藤代両駅と、戸頭及び新取手の住宅団地を中心に広がっており、交通の利便性の良さが人口密度の高い大きな要因の一つになっています。なお、2005年現在、約7割の市民が人口集中地区に居住していますが、近年、人口密度は低下傾向にあります。

図 1 日平均乗車人数



資料 JR東日本東京支社, JR東日本水戸支社, 関東鉄道(株)

## 5. 市の人口状況

### (1) 市の人口の推移

1965年(S40)に約3万9千人であった人口は、年間平均3,900人も急増し、1982年(S57)までの17年間で10万5千人となりました。その後も、人口は徐々に増え続け、1998年(H10)までの33年間で約3倍、約8万人増加して、この年に11万8,699人とピークとなり、その後は、減少傾向を示しながらも、ほぼ横ばいで推移しています。

世帯数は、1965年の8,817世帯から2009年(H21)には44,329世帯へと約5倍増加しており、現在も微増傾向にあります。

一方、1世帯あたりの人員は1965年では4.4人であったのに対し、2009年には2.5人とほぼ半減しており、核家族化が進んでいます。

児童生徒数の推移をみますと、人口と同様の増傾向がみられますが、早々と1983年(S58)に19,676人とピークとなり、その後、減少傾向に転じ、2009年には7,809人とピーク時の40%までに減少しました。

市の人口は、今後も微減を続け、2039年(H51)には80,000人に減じると推計しています。

年代別の人口では、0歳から14歳の年少人口は、1989年(H1)の約2.4万人から、2009年現在で約1.3万人と、約1.1万人減少しており、現在も減少傾向が続いています。

15歳から64歳の生産年齢人口も1995年(H7)年の約8.8万人をピークに、減少に転じています。一方、65歳以上の高齢者人口は、この20年間で約3倍の約2.6万人に増加し、2001年(H13)に年少人口を上回り、2008年(H20)には高齢化率22.1%となり超高齢社会に突入しました。

図 人口及び世帯数の推移

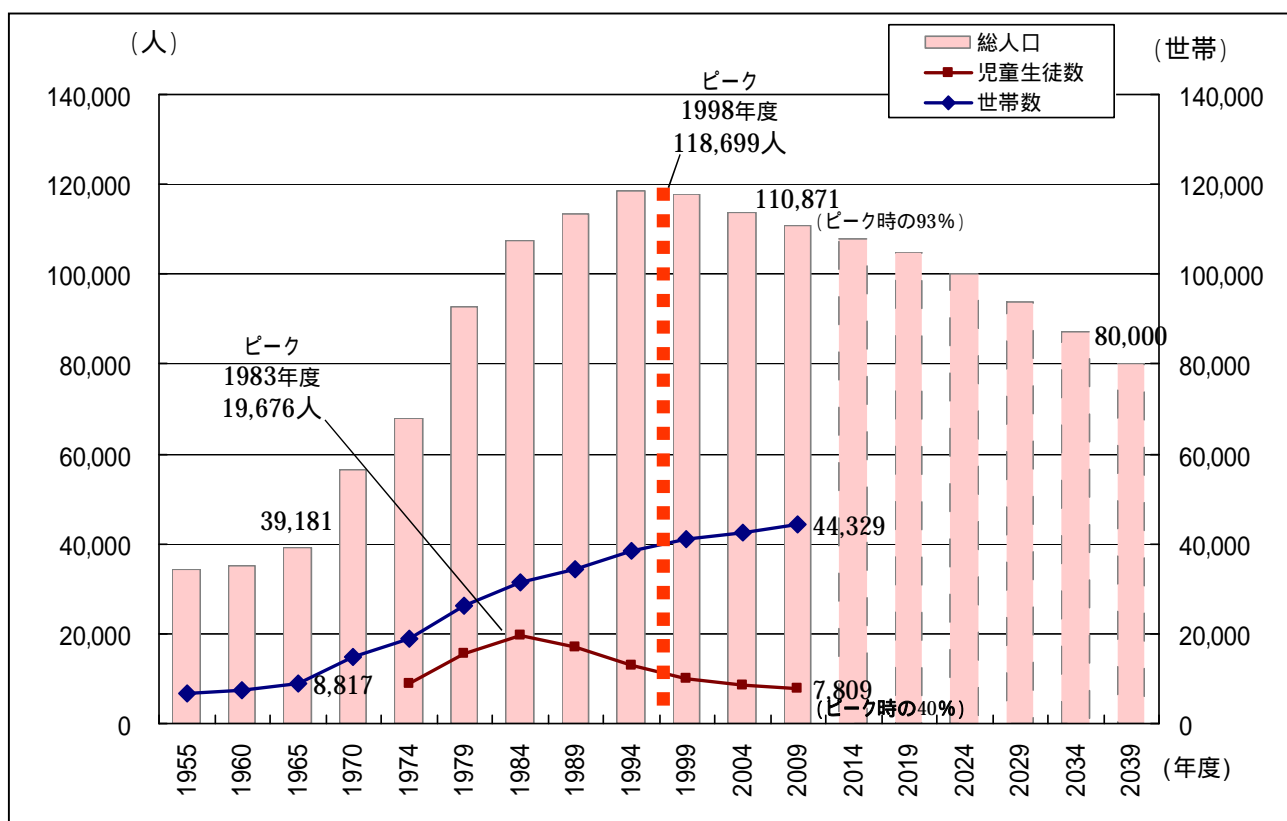
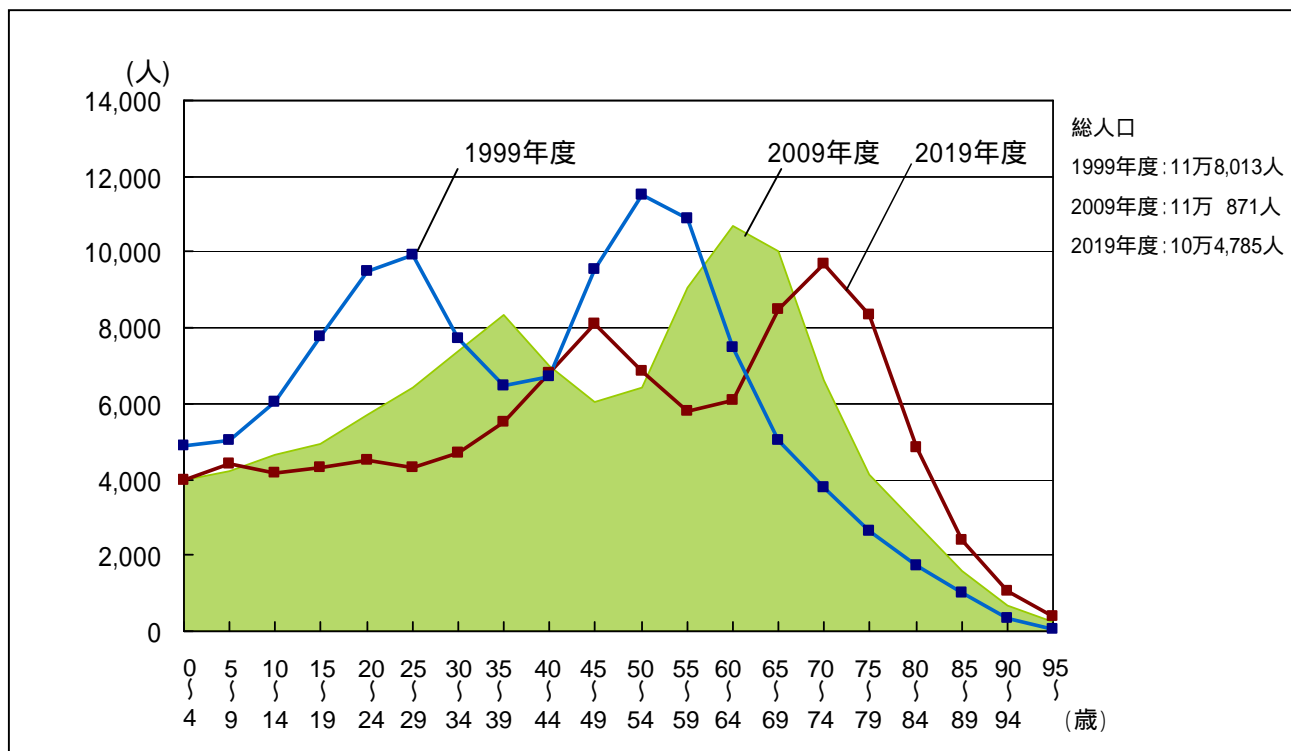
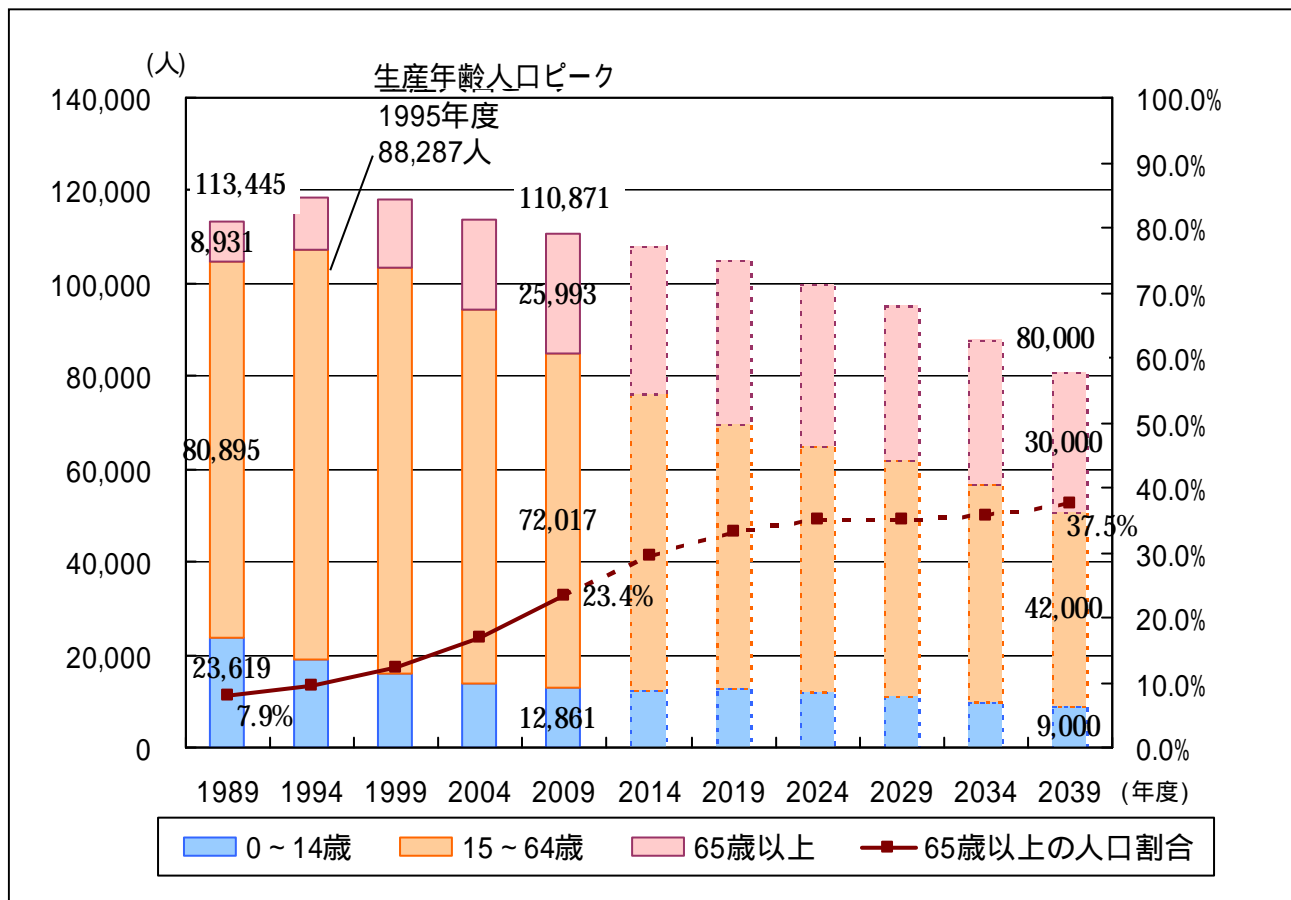


図 年代別人口の推移



資料 住民基本台帳人口

図 年代別人口及び65歳以上の人口割合の推移



資料 住民基本台帳人口

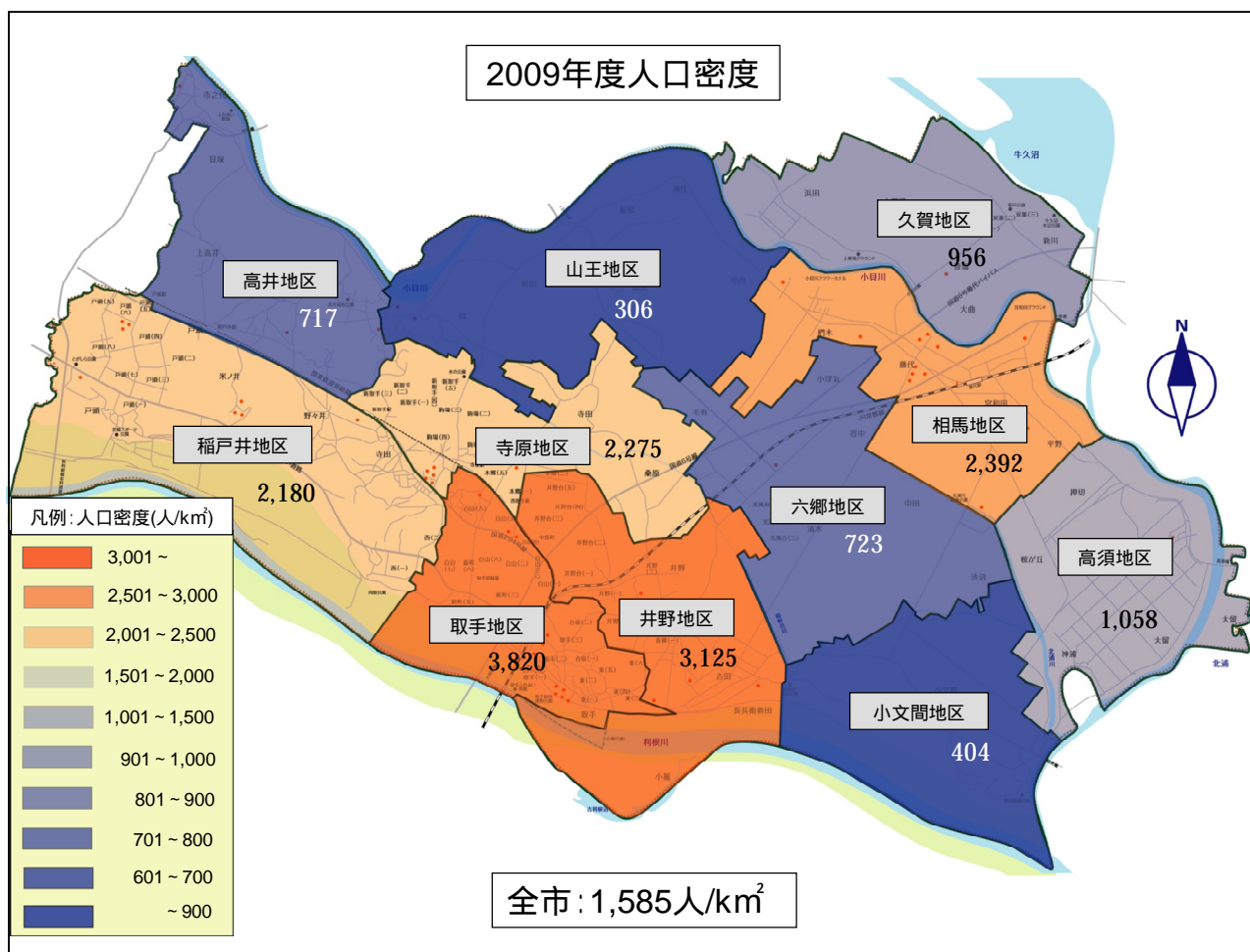
## (2) 1.1 地区別人口の状況及び将来予測

### 地域区分の成り立ち

既に述べたとおり、取手市では歴史的な成り立ちから、地区を旧町村ごとの11に区分しています。

地区別の人口密度をみると、取手駅周辺に位置する井野地区と取手地区はいずれも3,000人/km<sup>2</sup>を越えています。次いで藤代地区周辺の相馬地区が2,400人/km<sup>2</sup>弱、取手駅から戸頭駅にかかる寺原及び稲戸井地区が2,000人/km<sup>2</sup>を越えています。一方、主要駅から遠い山王・小文間地区が最も低く、300～400人/km<sup>2</sup>前後となっています。

図 現状 地区別人口密度



資料 住民基本台帳人口

### 地区別の人口推移

地区別に直近5年間(2004年度～2009年度)の人口推移を見ると、相馬地区、高須・桜が丘地区、寺原地区が1%前後の微増、他の8地区は減少しています。一方、将来推計を見ると、高須・桜が丘地区が10年後で6%、20年後で11%程度の増加となるほかは、全ての地区が減少傾向となっており、特に高井、山王、小文間地区は2割から3割を越える減少となります。

図 過去5年間の人口推移

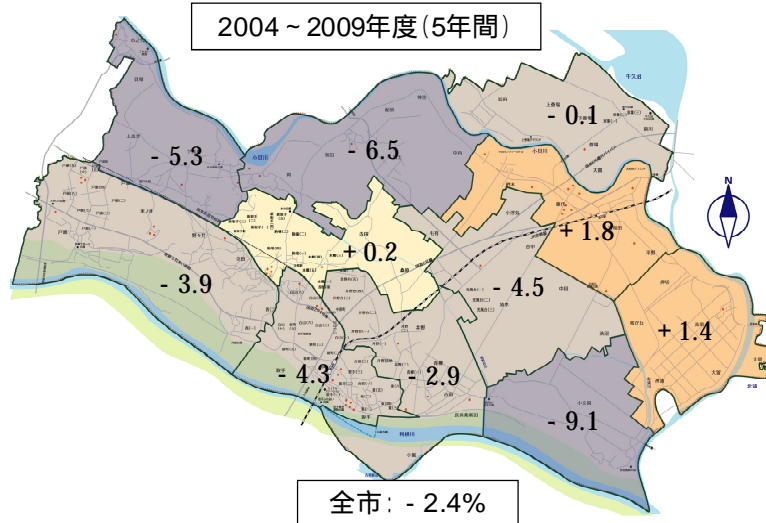


図 将来10年間の人口推移

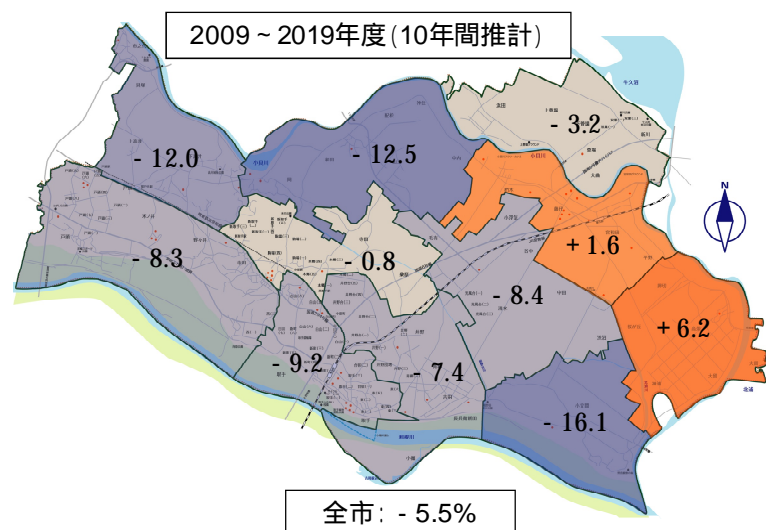
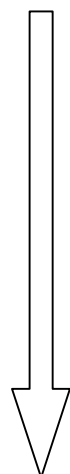
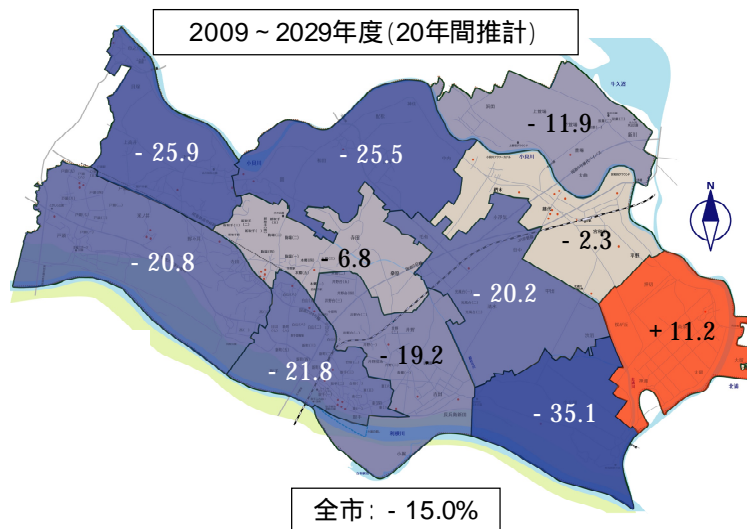
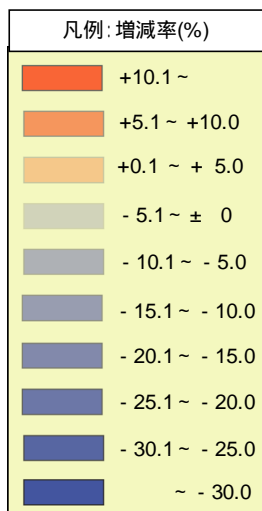


図 将来20年間の人口推移

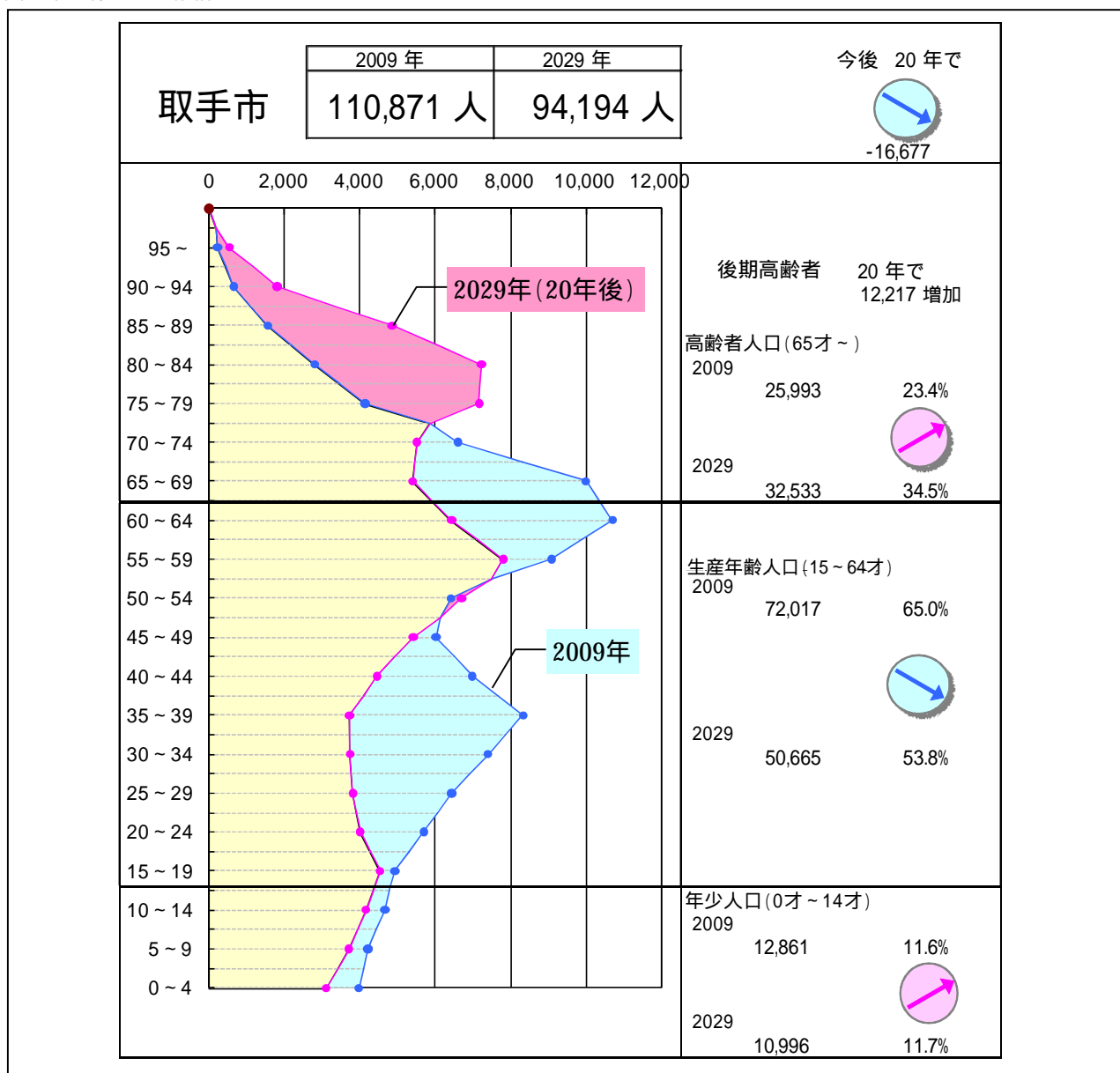


(3) 地区別の3階層別人口の推移

年齢階層別に今後20年の人口推計を見ると、市全体では年少人口・生産年齢人口ともに減少し、高齢者人口比率は23.4%から34.5%に増加すると推計されています。

地区別の年少人口は、寺原・高須・相馬地区で微増となっているほかは、生産年齢人口減少、高齢化の進行といった傾向は市全般で見られ、特に人口減少の大きい山王・小文間地区の高齢化率が高くなっています。

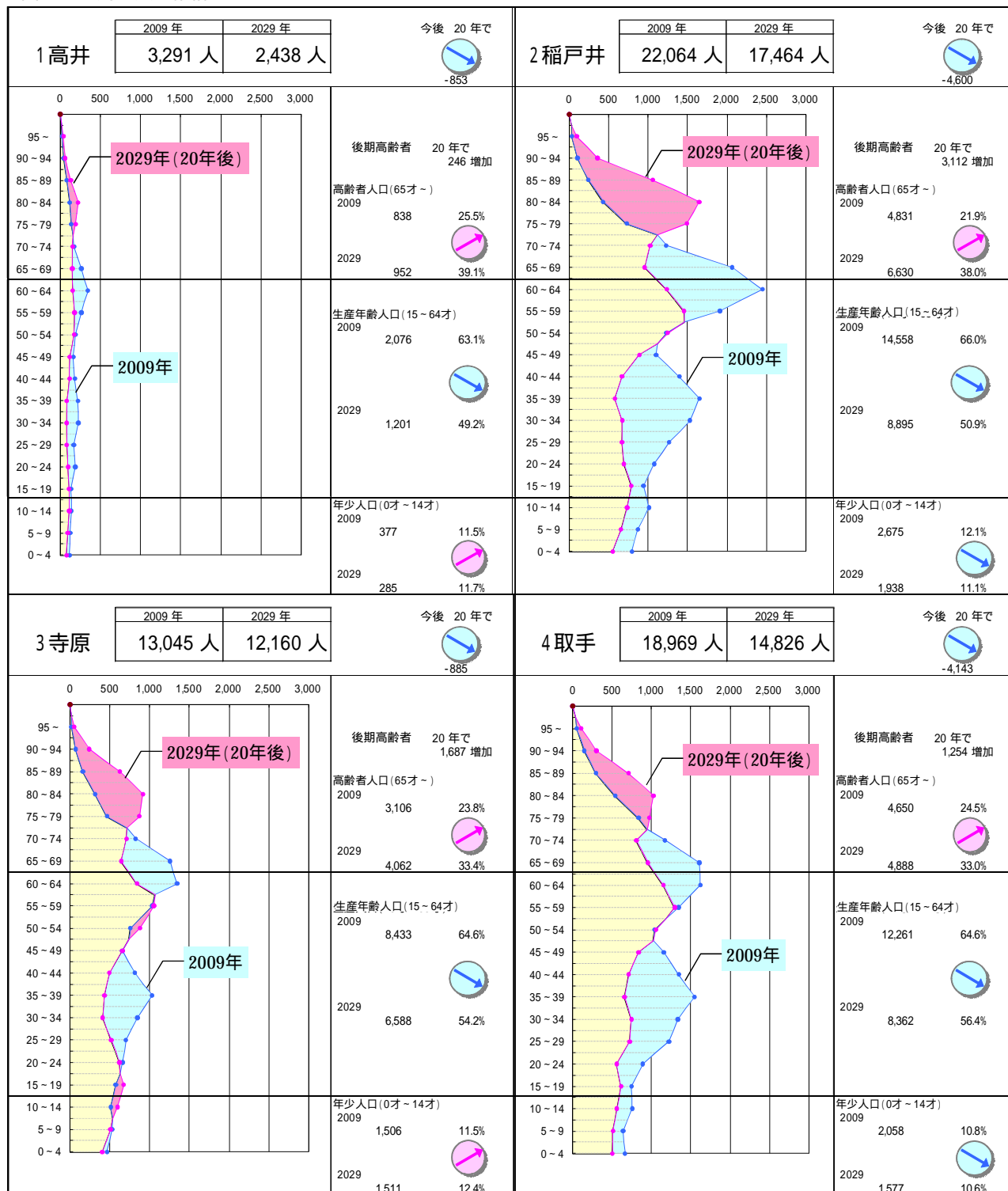
図 市全体 人口推計



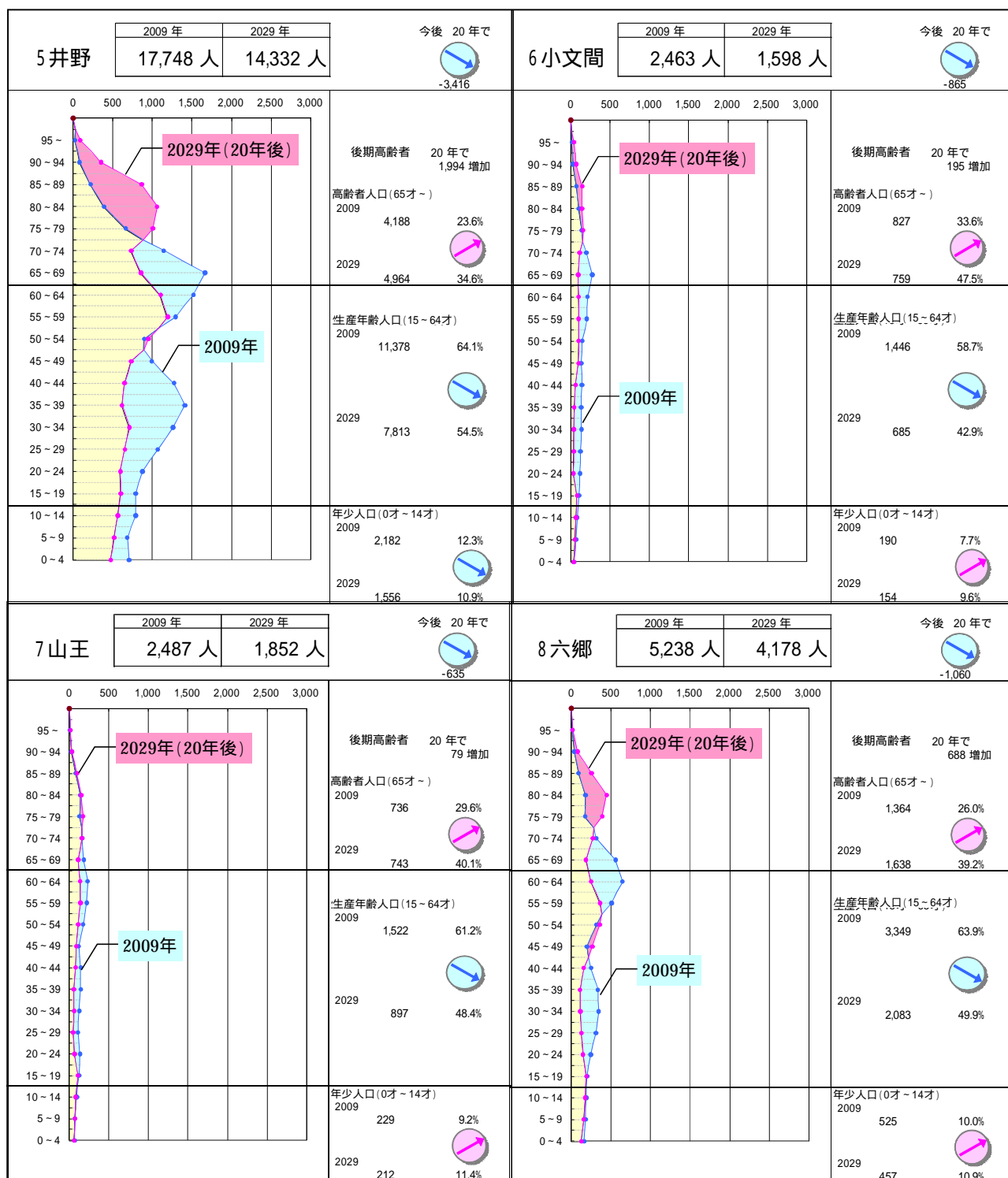


地区別に今後20年の人口推計を見ると、高井地区及び稲戸井地区では、高齢者人口の増加率が他の地域より大きくなっています。また、寺原地区では、年少人口が微増でさらに市の平均値より割合が若干高い値となっています。取手地区は、市の平均とほぼ同じ値になっています。

図 地区別 人口推計

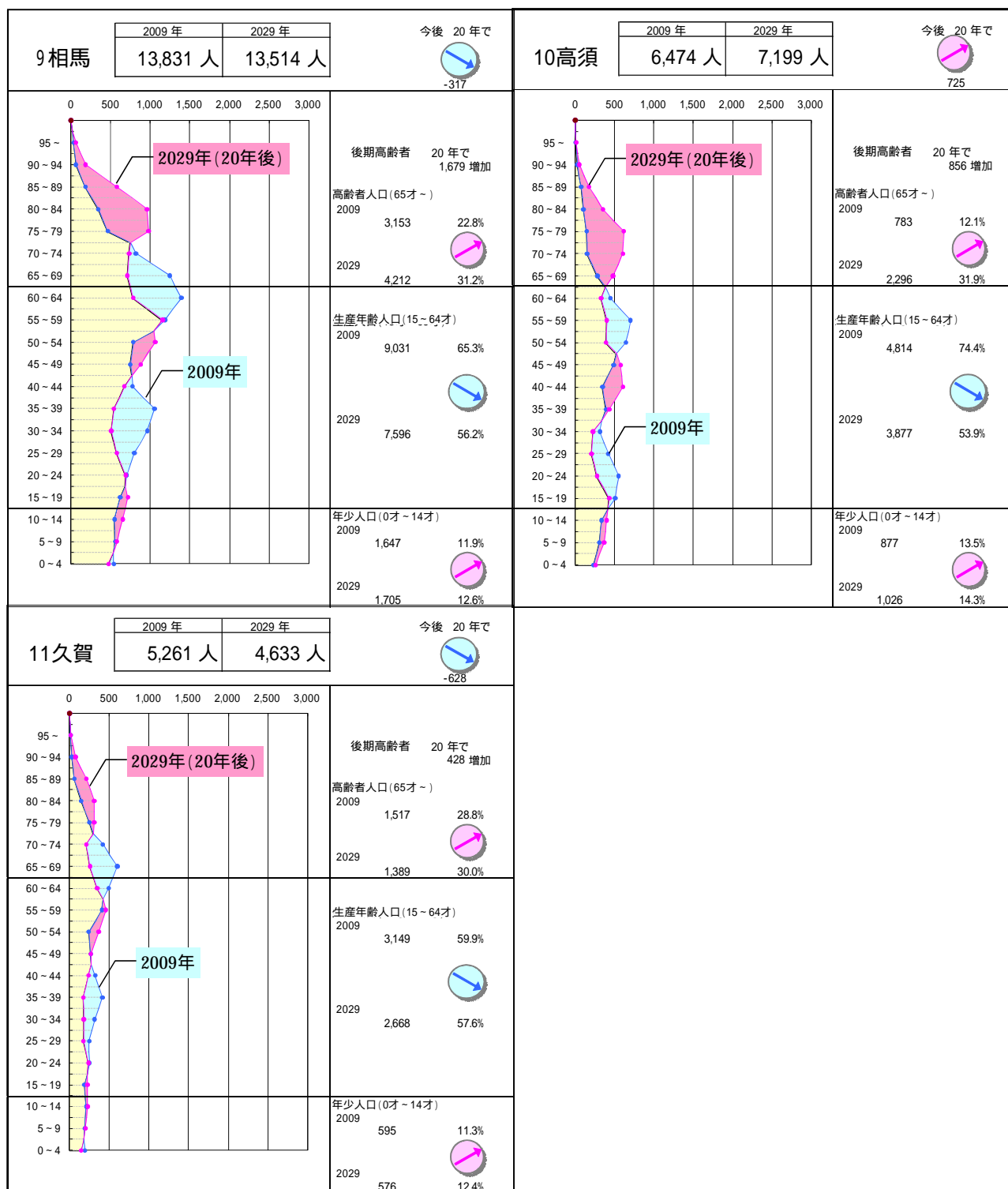


小文間地区、山王地区及び六郷地区では、高齢者人口の増加率が他の地域より大きくなっています。また、井野地区は、市の平均とほぼ同じ値になっています。





相馬地区及び高須地区では、年少人口が微増で市の平均値より割合が若干高い値となっています。



## 6. 市の財政状況

### (1) 歳入(収入)

本市の2009年度(H21)の普通会計の歳入は、354億円です。

歳入の推移をみると、2001年度(H13)の普通会計の歳入総額は400億円となりましたが、各年、概ね350億円前後で推移しています。

内訳をみると、この10年間、自主財源は220億円から240億円程度で推移しており、自主財源に占める法人市民税の割合は2001年度の8%(19億円)から、2007年度(H19)の24%(59億円)へと増加し続けました。しかし、2008年秋の世界的な金融危機の影響により、2008年度はその割合が18%(40億円)、2009年度は6%(13億円)と2年間でマイナス18%も急減し、危機的財政状況に直面したことから、法人市民税に依存し、景気変動の影響を受けやすい体質になっていたことが分かります。

一方、依存財源である地方交付税の歳入に占める割合は、1999年度から2008年度までの10年間で、マイナス9%(32億円)も減少し、これに反比例するように、市債の占める割合が増加していました。しかし、2009年度は法人市民税の大幅な急減の影響で一転して地方交付税が46%増(8億円)となりました。

人口減少社会を迎える中で、我が国の経済状況を勘案すると今後は、市税収入は個人・法人ともに大幅な増加は見込めず、かつ長期的に見た場合は生産年齢人口の減少に伴う担税力の縮小により、市税収入の減少傾向は進んでいくものと見込まれます。

図 財政状況(歳入の推移)

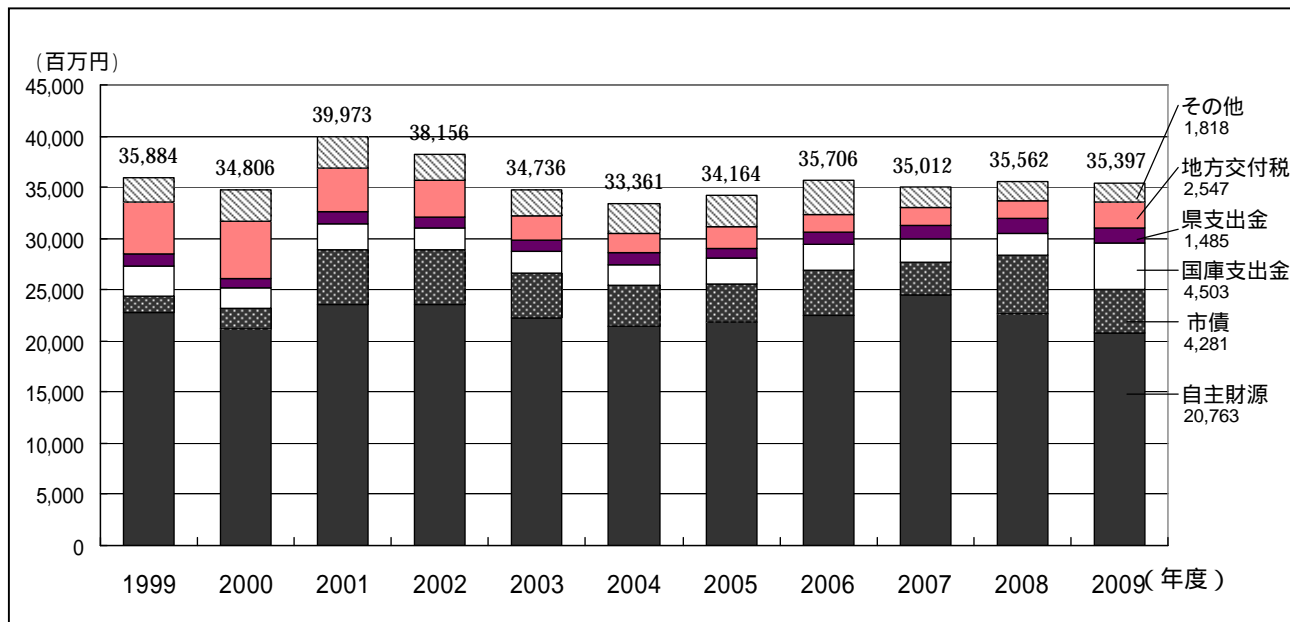
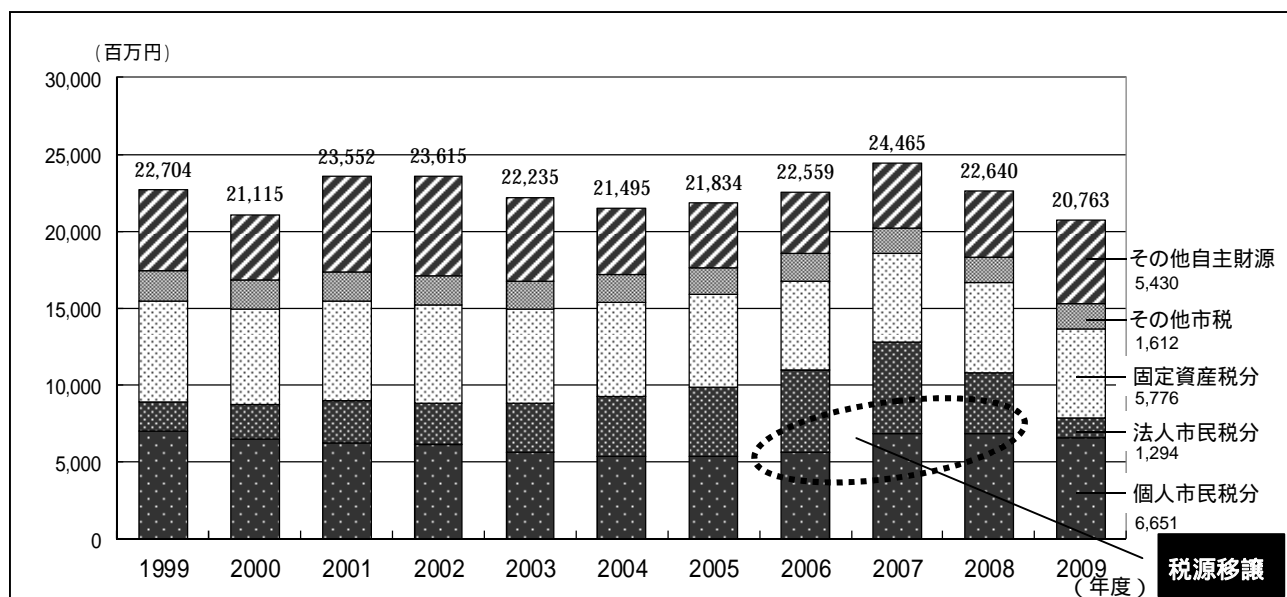


図 財政状況（自主財源内訳の推移）



【依存財源】国や県から交付される財源などのこと。具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債など

【自主財源】地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など

【税源移譲】増加に転じていますが、これは景気回復による市税の増加というよりも、国から地方への税源移譲によるもの

## (2) 歳出（支出）

本市の2009年度（H21）の普通会計の歳出は、346億円です。

歳出の推移をみると、2001年度（H13）の普通会計の歳出総額は388億円となりましたが、各年、概ね340億円前後で推移しています。

投資的経費は、概ね24億円から92億円程度で推移しており、この経費の多寡が、その年度の歳出規模の増減の主な要因となっていることがうかがえます。なお、2008年度（H20）の投資的経費約44億円の内訳をみると、道路、公園、河川などの都市インフラ整備、農地等の整備及び用地取得費等の経費約33億円を差し引いた約11億円が、既存施設の整備、維持管理などに使える財源となっています。

しかし、財政危機の緊急対応指針に基づいた2009年度決算でみると、投資的経費は24億円に絞り込まれ、既存施設の整備維持管理などに使える財源は約5億円と半分以下となりました。

一方、消費的経費は、増加圧力がある中、毎年200億円程度で横ばいとなっています。このことは、扶助費が1999年度（H11）の26億円から2009年度の45億円と約1.7倍に増加し、市財政の圧迫要因のひとつとなっているところですが、人件費及び物件費の抑制に取り組んできた結果、横ばいとなって表れています。

なお、改修の必要性がある既存施設の増加に反して、施設の維持管理に要する費用の維持補修費も削減対象となっていることが見受けられます。

図 財政状況（歳出の推移）

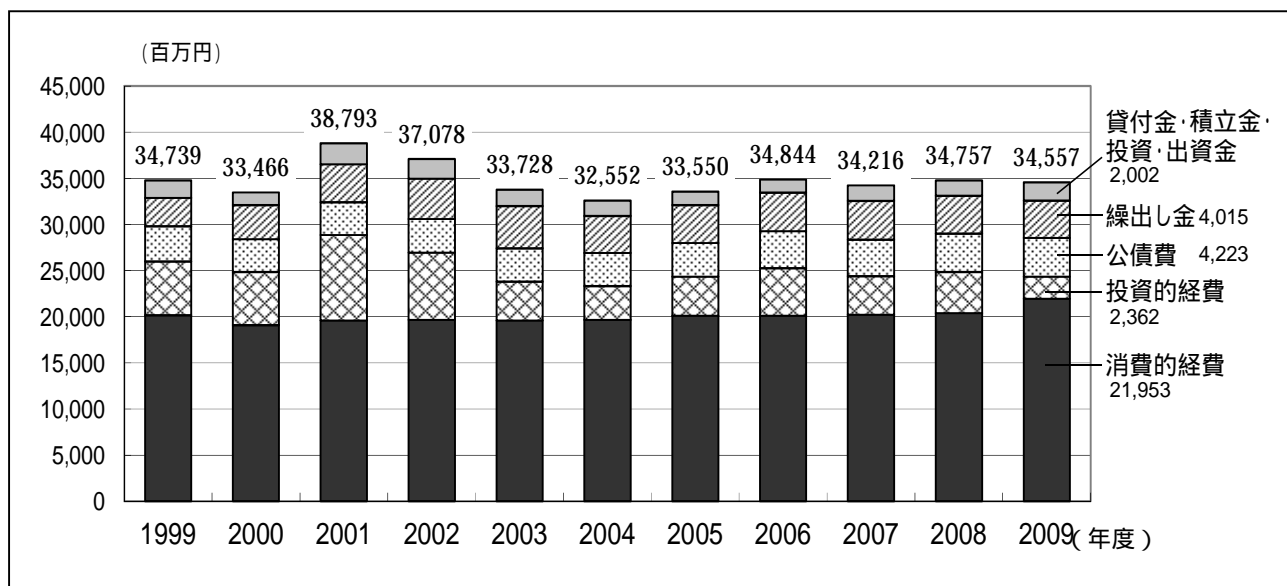
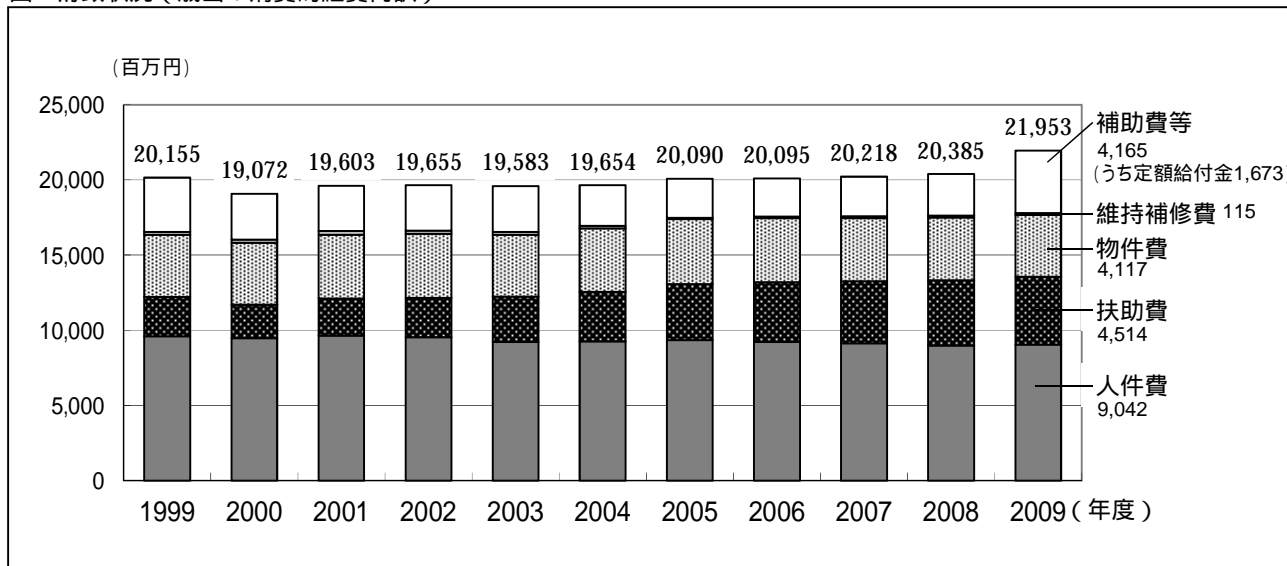


図 財政状況（歳出：消費的経費内訳）



【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など

【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費

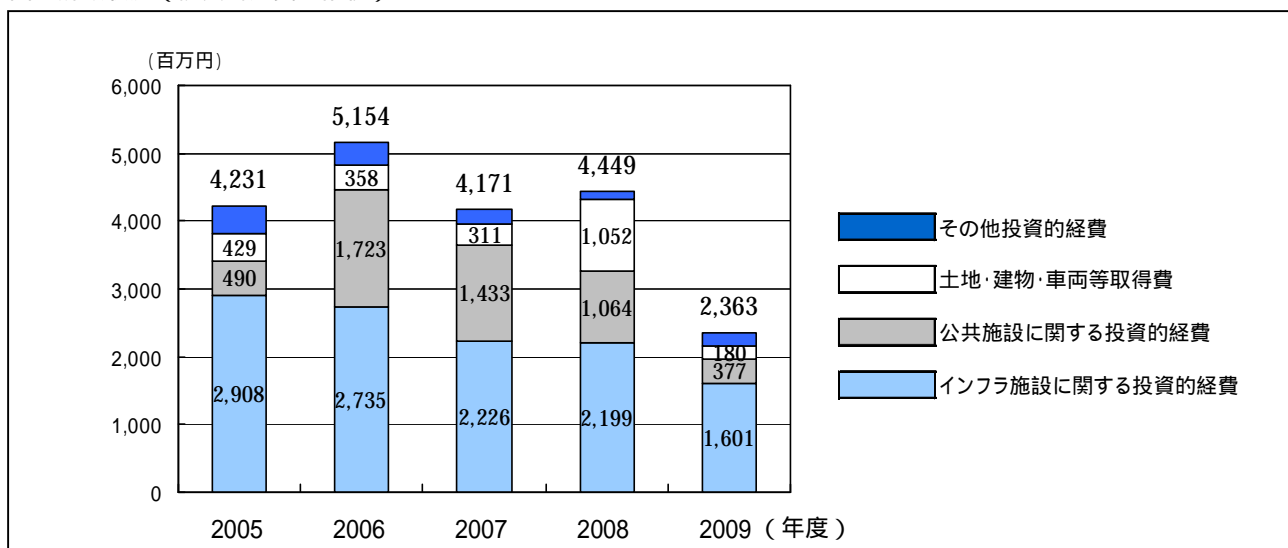
【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。

生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

こうした傾向から、今後は既存施設の維持補修に要する費用の割合が大きくなり、投資的経費は施設の耐震性安全確保や大規模修繕などのメンテナンス費用にほとんどが費やされていくため、新たな事業費の確保が困難な状況となりつつあります。

また、公共施設に関する投資的経費については、2006年度から2009年度の4年間は減少傾向にあり、2009年度は2006年度と比較すると約78%の大幅な減少となっています。

図 財政状況（投資的経費の推移）



## 7. 市の職員数

職員数の推移を合併前後の5年計10年間をみると、1999年度(H11)から2004年度(H16)まででは、93人減少し、2004年度から2009年度(H21)で、167人減少しています。合わせて、この10年間で260人(23%)の減少となりました。

このことから、合併後に、職員数の適正化に着手しており、その効果が確実に表れていることが見受けられます。

表 一般職員等の職員数

	1999年度(H11)		2004年度(H16) 合併		2009年度(H21)	
	職員数	平均給与(百円)	職員数	平均給与(百円)	職員数	平均給与(百円)
一般職員	910人	3,468	831人	3,573	685人	3,572
うち技能労務員	134人	3,254	97人	3,333	67人	3,426
教育公務員	17人	3,950	6人	3,277	5人	3,652
消防職員	194人	3,656	191人	3,790	171人	3,788
合計	1,121人	3,511	1,028人	3,612	861人	3,616

図 職員数の推移

